



# 株主の皆さまへ

平成26年4月1日 → 平成27年3月31日

## 第134期 報告書

豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー



住友化学

証券コード 4005

ごあいさつ

## 次の100年も継続して発展していくための強固な 経営基盤をつくるため、中期経営計画の目標達成に 向けて総力を挙げて取り組みます。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第134期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の経済情勢は、国内では、消費税増税以降、個人消費に弱さが見られるものの、さらなる円安の進行、原油価格の急落等により、企業業績が改善し、設備投資や輸出が増加いたしました。海外では、中国その他新興諸国の経済成長が力強さを欠き、また、欧州経済の持ち直しも弱い動きにとどまりましたが、米国では堅調な景気回復が続いたことから、国内外の経済は全体として緩やかな回復基調となりました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部に市況・出荷の低迷が長引く状況もありましたが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、前期に比べ1,329億円増加し、2兆3,767億円となりました。損益面では、営業利益は1,273億円、経常利益は1,574億円、当期純利益は522億円となり、それぞれ前期に比べ増加いたしました。

当社単独では、売上高は9,007億円、当期純利益は364億円でありました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円として実施させていただきました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めました当期の年間配当は、前期と同額の1株につき9円となっております。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

こうした中、本年は当社グループの中期経営計画(2013年度～2015年度)の最終年度にあたり、「事業構造改善の断行」「強固な財務基盤の構築」「次世代事業の開発」「グローバル経営の深化」「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持」の経営諸課題に取り組むことによって、事業ポートフォリオの高度化や有利子負債の削減など、目標必達に向けた総仕上げを行ってまいります。

また、本年10月に開業100周年を迎える当社グループは、次の100年に向けた一歩となる次期中期経営計画の策定にも注力してまいります。

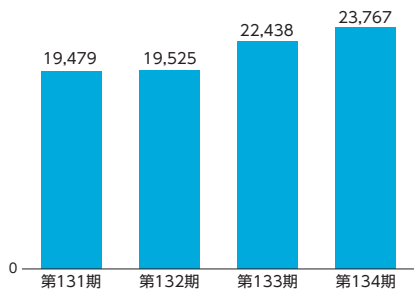
株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年6月

社長 十倉雅和

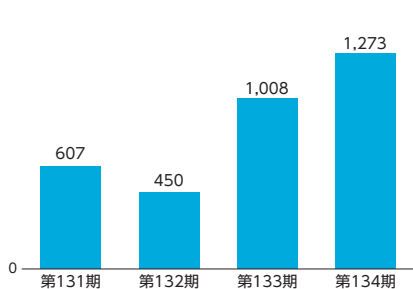
## 売上高

(単位：億円)



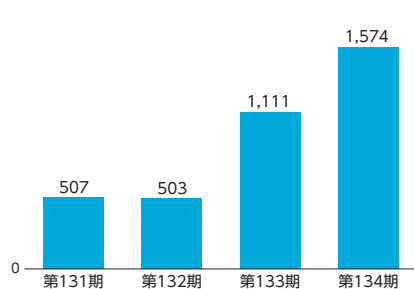
## 営業利益

(単位：億円)



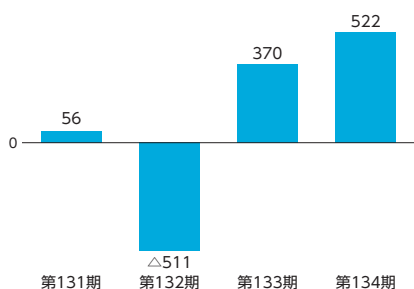
## 経常利益

(単位：億円)



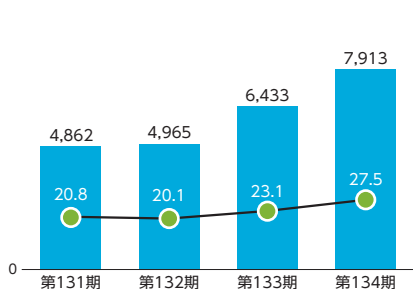
## 当期純利益

(単位：億円)



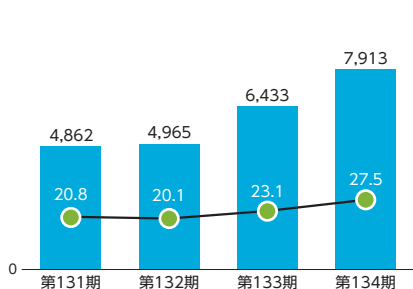
## 自己資本

(単位：億円)



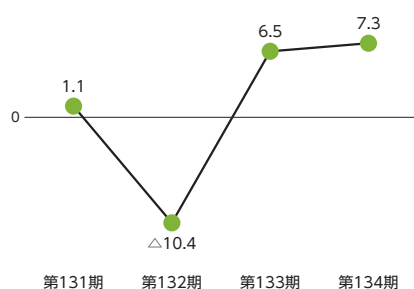
## 自己資本比率

(単位：%)



## 自己資本純利益率 (ROE)

(単位：%)



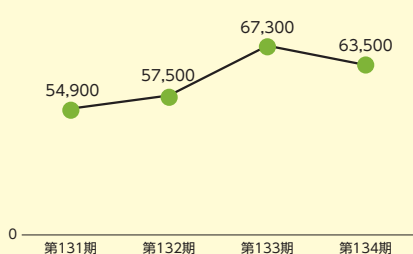
## 平均為替レート

(単位：円/ドル)



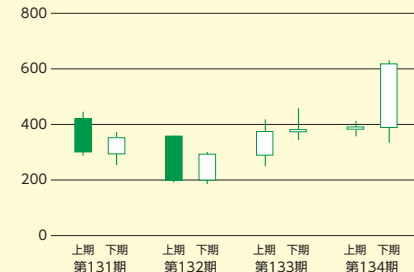
## ナフサ価格

(単位：円/KL)

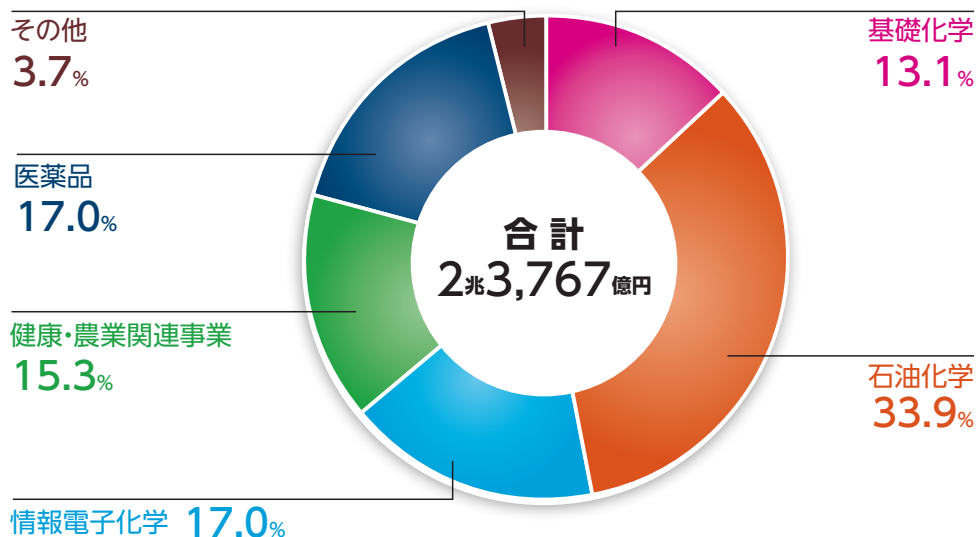


## 株価

(単位：円)



## 売上高構成比

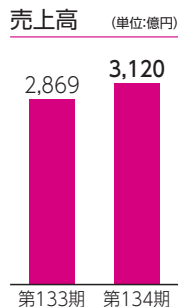


### 基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加しました。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加しました。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、売上高は前期に比べ、251億円増加し**3,120億円**となりましたが、営業損益は前期に比べ105億円改善したものの、**4億円の損失**となりました。

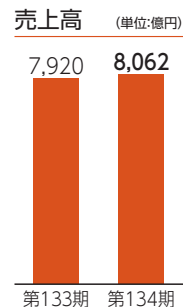


### 石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

当期後半の原料価格の下落により、石油化学品の市況は下落しましたが、合成樹脂は市況の下落はありましたが、シンガポールや国内の出荷が増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、売上高は前期に比べ、141億円増加し**8,062億円**となり、営業利益は前期に比べ、163億円増加し**212億円**となりました。

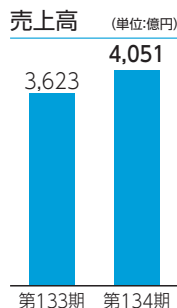


## 情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、  
半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、  
電池部材、タッチセンサーパネル等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**や**タッチセンサーパネル**は、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷が増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前期に比べ、429億円増加し**4,051億円**となりました。一方、販売価格下落の影響により、**営業利益**は前期に比べ、25億円減少し**324億円**となりました。

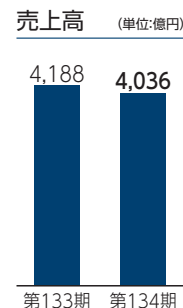


## 医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米では、独占販売期間の終了により、**ルネスタ**（催眠鎮静剤）の出荷が大きく減少しましたが、**ラツータ**（非定型抗精神病薬）の出荷拡大に加え、円安の影響もあり、増収となりました。中国では**メロペン**（カルバペネム系抗生物質製剤）の出荷が大きく伸長しました。一方、国内では薬価改定や後発品の影響により販売が大幅に減少しました。

この結果、**売上高**は前期に比べ、152億円減少し**4,036億円**となり、**営業利益**は前期に比べ、181億円減少し**290億円**となりました。

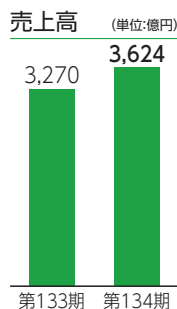


## 健康・農業関連事業

農薬、肥料、農業資材、  
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、  
飼料添加物、医薬化学品等

**メチオニン**（飼料添加物）は市況の回復により販売が増加しました。**農業**は消費税増税等の影響により国内出荷が減少しましたが、海外では拡販により出荷が増加しました。

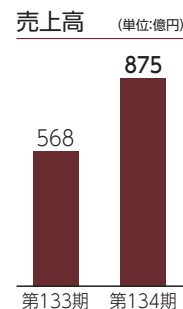
更に、円安による影響もあり、この結果、**売上高**は前期に比べ、354億円増加し**3,624億円**となり、**営業利益**は前期に比べ、187億円増加し**569億円**となりました。



## その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。また、当期には**ペトロ・ラービグ社**向けの役務提供が含まれております。

これらの**売上高**は前期に比べ、306億円増加し**875億円**となり、**営業利益**は前期に比べ、73億円増加し**157億円**となりました。





## 自動車排出ガス浄化用フィルター事業の推進

当社は、環境・エネルギー分野に関する製品の早期戦力化に取り組んでおり、エンジンの排出ガス浄化用フィルターの事業化を進めています。

昨年末には、当社のチタン酸アルミニウム製ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター（ディーゼル・パティキュレート・フィルター、以下DPF）が自動車メーカーの乗用車向けに初めて使用されることが決定しました。

採用されたDPFは、当社100%子会社の住化セラミックスポーランド社で生産し、2015年内に出荷を開始する予定です。



ディーゼル・パティキュレート・フィルター

## 千葉工場の再構築

当社は、国内石油化学事業の拠点である千葉工場の競争力強化のため、本年5月に千葉工場のエチレンプラントを停止しました。この停止に伴い、エチレン等の基礎原料は、国内で最も新しく大型の設備を所有する京葉エチレン株式会社（当社45%出資）からの調達に一本化されています。併せて、輸出比率が高く安定的な収益が見込めない日本オキシラン株式会社の事業（スチレンモノマー等）についても撤退を決定しています。

こうした不採算事業からの撤退・縮小を断行することにより、生産体制最適化を図るとともに、千葉工場の収益性を高め、国内石油化学事業の維持・強化を図っていきます。また、日本・シンガポール・サウジアラビアの3つの拠点を核とし、石油化学製品のグローバル生産体制を推進していく計画です。



操業を停止したエチレンプラント

## 化合物半導体事業の拡大

当社は、本年4月、日立金属株式会社（以下、日立金属）から化合物半導体事業を買収し、子会社である株式会社サイオクスで同事業を開始しました。

日立金属はGaN（窒化ガリウム）基板・エピウエハにおける先駆者の一社であり、最先端レベルの技術力を有しています。一方、当社はパワーデバイス用途の早期事業化等に注力しており、日立金属からの技術を融合することで、当社が開発に取り組んでいる次世代GaNエピウエハの事業化も加速します。

また、既に事業化しているGaAs（ガリウムヒ素）エピウエハについては、それぞれのリソースを活用し事業基盤を強化します。

当社は、化合物半導体事業の一層の強化を図り、この分野のリーディング・カンパニーを目指していきます。



サイオクス社の工場とGaN基板

## コメの生産・販売事業を開始

コメの品種開発から種子・農薬・肥料の提供、栽培の支援、収穫したコメの流通・販売を一貫して行う事業 (MiRISEプロジェクト) を開始しました。

当社グループでは、農業関連資材・技術の提供から農産物販売まで農業経営を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー (以下、TSP)」型ビジネスを展開しています。新たに取得した良食味、多収性の品種を活用して、コメのTSP型ビジネスを確立するとともに、品種特性を活かした稲作の低コスト化・省力化を推進することで、日本の農業の発展に貢献していきます。



MIRISEプロジェクトのロゴマーク

## サノビオン社、米国で抗てんかん剤「アプティオム」新発売

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、昨年、米国子会社であるサノビオン社を通じて、部分てんかん発作の併用療法 (他の薬剤と組み合わせる治療する方法) を適応症とした抗てんかん剤「アプティオム」を北米で発売しました。アプティオムは、部分てんかん発作の患者に、持続的な発作減少効果を提供する1日1回服用の抗てんかん剤です。アプティオムの発売により、てんかん発作に苦しむ患者にとって、併用療法の選択肢が大きく広がりました。また、同社は、昨年10月に、部分てんかん発作の単剤療法に関する適応追加申請を北米において実施するなど、同事業の拡大を図っています。



抗てんかん剤「アプティオム」

## 基礎化学部門と石油化学部門の改組について

基礎原料からの一貫生産およびプロセス開発等の推進で石油化学事業の事業基盤強化を図るとともに、基礎化学部門における環境・エネルギー関連事業の早期戦列化ならびに収益最大化を図るため、右のように基礎化学部門および石油化学部門の事業を再編し、「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。

2015年3月まで

### 基礎化学部門

工業薬品事業部  
無機材料事業部  
メタアクリル事業部  
アルミニウム事業部  
化成事業部

### 石油化学部門

石油化学品事業部  
ポリオレフィン事業部  
自動車材事業部  
機能樹脂事業部

改組後

2015年4月以降

### エネルギー・機能材料部門

無機材料事業部  
アルミニウム事業部  
化成事業部  
機能樹脂事業部

### 石油化学部門

石油化学品事業部  
工業薬品事業部  
ポリオレフィン事業部  
自動車材事業部  
メタアクリル事業部

## ●グローバルな教育支援の取り組み

教育は世界共通のテーマですが、地域によって抱えている問題が異なるため、当社はそれぞれのニーズに合わせ、きめ細やかな支援を行っています。

子どもたちに化学の不思議や面白さを体験してもらうために、日本国内や中国では「理科実験教室」を開催しています。

アフリカでは、自立的な経済発展を実現するために教育環境の整備が重要であるとの考えから、2005年以降、毎年アフリカの小・中学校校舎の建設を中心とした教育支援を実施しています。この10年間でアフリカ11カ国において18プロジェクトを支援し、1万人を超える子どもたちの教育環境が改善されました。

また、東ティモールにおいては歴史的背景により複雑な言語問題があり、教育全般に影響を及ぼしておりますが、中でも、算数教育の質の向上が求められています。

当社は本年2月、東ティモールの小学校の1年生300人に対し、現地語のテトゥン語に翻訳した算数の副教材(学研エデュケーション提供)および教材持参用のリュックを提供しました。

今後も、当社のCSR基本方針に掲げる「社会の持続可能な発展に大きな役割を果たす」ことができるよう、次代を担う子どもたちの教育支援の取り組みを継続していきます。



教材・リュックを手にする東ティモールの子どもたち

## ●低炭素社会実現に向けた取り組み

### ・3年連続でCDP気候変動情報開示先進企業に選出

767の機関投資家を代表する国際NGO「CDP」から、気候変動情報の開示に特に優れ、同情報を低炭素社会に向けた取り組みに生かしている企業として、「CDP ジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス」に選出されました。

### ・グリーン物流優良事業者表彰 特別賞を受賞

経済産業省や国土交通省などが主催する「グリーン物流パートナーシップ会議」にて「特別賞」を受賞しました。顧客および物流事業者との3者連携のモーダルシフトによるCO<sub>2</sub>の大幅な削減が評価され、総合化学会社として初めての受賞となりました。

### ・日本LCAフォーラム会長賞受賞

「第11回LCA日本フォーラム表彰」(LCA日本フォーラム主催、経済産業省後援)において、「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞しました。これは、①生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出管理②CO<sub>2</sub>排出削減につながる製品開発に向けた種々の取り組み③SCOPE3\*への対応などが高く評価されたことによります。

\*サプライチェーンで企業が間接的に排出する温室効果ガス排出量を算定、管理する取り組み。





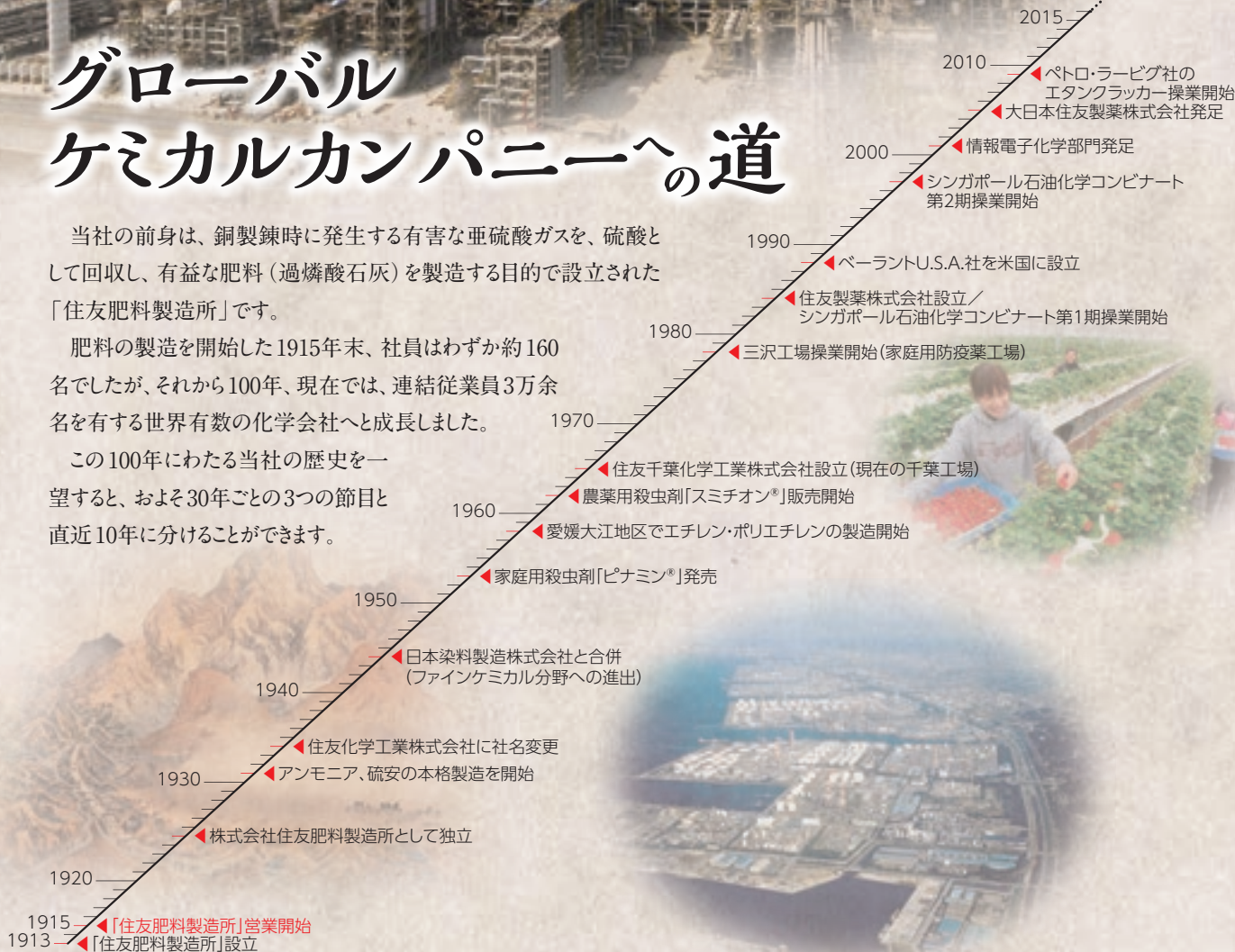
ペトロ・ラービグ社プラント

## グローバル ケミカルカンパニーへの道

当社の前身は、銅製錬時に発生する有害な亜硫酸ガスを、硫酸として回収し、有益な肥料（過燐酸石灰）を製造する目的で設立された「住友肥料製造所」です。

肥料の製造を開始した1915年末、社員はわずか約160名でしたが、それから100年、現在では、連結従業員3万余名を有する世界有数の化学会社へと成長しました。

この100年にわたる当社の歴史を一望すると、およそ30年ごとの3つの節目と直近10年に分けることができます。



# 1915-1944

## 化学メーカーとしての基礎づくり

開業後の30年は、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代でした。

住友肥料製造所として発足した当社は、当初は硫酸や過燐酸石灰の製造を行いましたが、その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸などの工業薬品へと事業領域を広げ、化学メーカーとしての基盤を固めて行きました。



住友肥料製造所

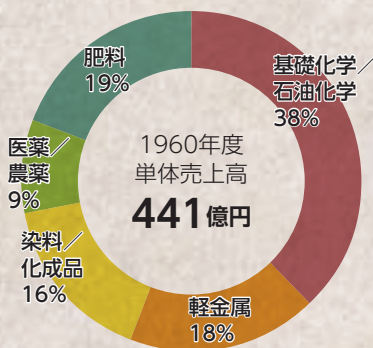


肥料の荷造場



操業当初のアンモニア工場全景(新居浜)

スミチオン工場(大分)



エチレン工場(大江)



# 1945-1974

## 総合化学メーカーへの成長

次の30年は「総合化学メーカーへの成長」の時代でした。

当社に染料・医薬などのファインケミカル事業をもたらした日本染料製造株式会社との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった「ピナミン®」の発売が1953年、大型農薬「スミチオン®」の発売が1962年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン・ポリエチレン工場を建設し石油化学事業に進出。当社の主要事業が出揃いました。



# 1975-2004

## 全事業の積極的な国際化

1970年代に入ってから30年は、「全事業の積極的な国際化」の時代でした。

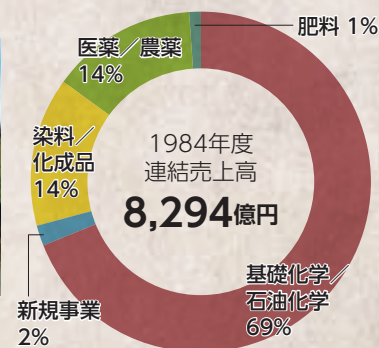
この時期には、オイルショック、円高不況、バブル崩壊と外部環境の激変が続きましたが、当社はそうした社会の変化に対応しつつ、シンガポール石油化学計画や、農業化学事業などのスペシャリティケミカル事業での海外展開など、すべての事業で積極的なグローバル化を進めました。



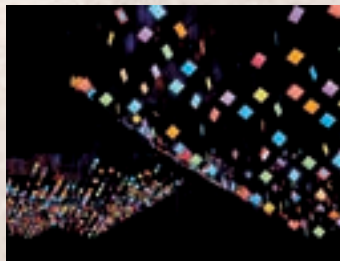
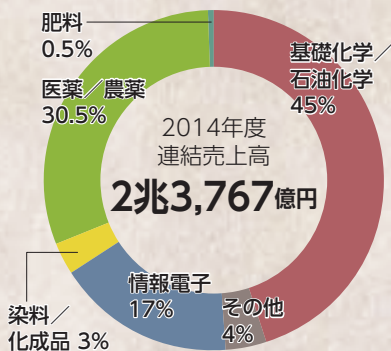
シンガポール石油化学コンビナート第1期



ベラントU.S.A.社の本社



\*1984年度の構成比は単体の売上高に基づく。



有機EL照明光オブジェ



マラリア予防用蚊帳「オリセット®ネット」の生産 (タンザニア)

# 2005-2015

## グローバル経営の深化

直近の10年間は、「グローバル経営の深化」の時代です。

当社は、2007年「グローバルケミカルカンパニーとしてのさらなる飛躍」をテーマに掲げました。これに沿って、ラービグプロジェクトや情報電子化学部門の拡大など、グループをあげてグローバル経営の深化に努めてまいりました。

そして、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という考え方のもと、次世代事業の育成に注力し、次なる100年に向けてさらなる成長を続けていきます。

\*\*1984、2014年度の構成比は、1960年度の組織に組み替えて表示している。

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)	科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,609</b>	<b>12,425</b>	支払手形及び買掛金	2,582	2,961
現金及び預金	1,123	828	有利子負債	9,802	10,746
受取手形及び売掛金	4,561	4,484	その他	5,238	4,833
たな卸資産	4,399	4,295	<b>負債合計</b>	<b>17,622</b>	<b>18,540</b>
その他	2,527	2,819	<b>純資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	<b>16,195</b>	<b>15,460</b>	株主資本	5,820	5,492
有形固定資産	6,944	7,228	その他の包括利益累計額	2,094	940
無形固定資産	2,041	1,954	少数株主持分	3,269	2,912
投資その他の資産	7,210	6,278	<b>純資産合計</b>	<b>11,182</b>	<b>9,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,804</b>	<b>27,885</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,804</b>	<b>27,885</b>

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	23,767	22,438
<b>営業利益</b>	<b>1,273</b>	<b>1,008</b>
持分法投資損益	239	120
為替差損益	100	48
その他	△38	△66
<b>経常利益</b>	<b>1,574</b>	<b>1,111</b>
固定資産売却益	162	26
投資有価証券売却益	41	34
事業構造改善費用	△322	△106
減損損失	△333	△218
その他	44	16
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,167</b>	<b>862</b>
法人税等	456	312
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>711</b>	<b>550</b>
少数株主利益	189	180
<b>当期純利益</b>	<b>522</b>	<b>370</b>

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業キャッシュ・フロー	2,609	1,944
投資キャッシュ・フロー	△566	△1,352
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	2,042	592
財務キャッシュ・フロー	△1,515	△591
その他	163	147
<b>現金及び現金同等物の増減</b>	<b>691</b>	<b>148</b>

要約単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)	科目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,026</b>	<b>5,750</b>	支払手形及び買掛金	1,315	1,617
現金及び預金	27	15	有利子負債	8,075	8,956
受取手形及び売掛金	2,184	2,271	その他	2,474	2,113
たな卸資産	2,012	1,983	<b>負債合計</b>	<b>11,864</b>	<b>12,686</b>
その他	803	1,482	<b>純資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	<b>9,717</b>	<b>9,428</b>	株主資本	2,097	1,916
有形固定資産	2,252	2,408	評価・換算差額等	782	575
無形固定資産	78	92	<b>純資産合計</b>	<b>2,879</b>	<b>2,491</b>
投資その他の資産	7,387	6,927	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,742</b>	<b>15,177</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,742</b>	<b>15,177</b>			

要約単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>9,007</b>	<b>8,493</b>
売上原価	7,332	7,252
<b>売上総利益</b>	<b>1,675</b>	<b>1,241</b>
販売費及び一般管理費	1,274	1,215
<b>営業利益</b>	<b>401</b>	<b>26</b>
営業外収益	736	423
営業外費用	169	135
<b>経常利益</b>	<b>968</b>	<b>314</b>
特別利益	65	131
特別損失	607	296
<b>税引前当期純利益</b>	<b>426</b>	<b>149</b>
法人税等	61	△30
<b>当期純利益</b>	<b>364</b>	<b>179</b>



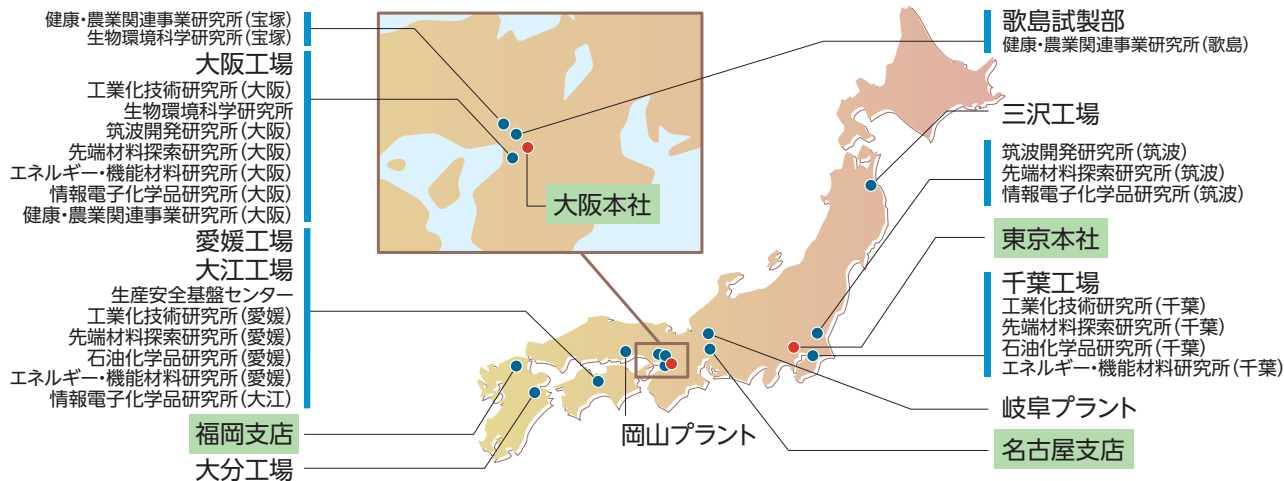
## 海外ネットワーク (平成27年6月23日現在)

(主要な海外子会社等の所在地)



## 国内ネットワーク (平成27年6月23日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



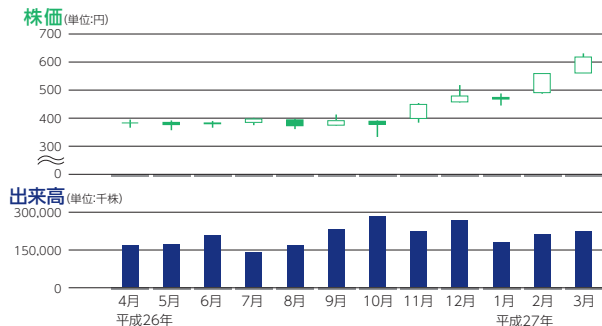
## 会社概要 (平成27年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	31,039名(単体 6,129名)
関係会社数	連結子会社 167社 持分法適用会社 34社

## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	96,826名

## 株価・出来高の推移



## 役員 (平成27年6月23日現在)

代表取締役会長 兼 会長執行役員	石飛 修	副会長執行役員	高尾 剛正
代表取締役社長 兼 社長執行役員	十倉 雅和	常務執行役員	下田 尚志
代表取締役 兼 専務執行役員	出口 敏久	常務執行役員	米田 重幸
代表取締役 兼 専務執行役員	大野 友久	常務執行役員	上田 博
代表取締役 兼 専務執行役員	岡本 敬彦	常務執行役員	小川 育三
代表取締役 兼 専務執行役員	西本 麗	常務執行役員	清水 祥之
代表取締役 兼 専務執行役員	野崎 邦夫	常務執行役員	新沼 宏
社外取締役	伊藤 邦雄	常務執行役員	岩田 圭一
社外取締役	池田 弘一	常務執行役員	竹下 憲昭
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	松浦 秀昭
監査役 (常勤)	長松 謙哉	常務執行役員	丹 一志
監査役 (常勤)	吉田 裕明	常務執行役員	高沢 聡
社外監査役	横山 進一	常務執行役員	松尾 忠毅
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	マーク フェルメール
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	北浦 保彦
		執行役員	丸山 修
		執行役員	金 尚允
		執行役員	重森 隆志
		執行役員	坂田 信以
		執行役員	貫 和之
		執行役員	松井 正樹
		執行役員	大坪 敏朗
		執行役員	酒多 敬一
		執行役員	酒井 基行
		執行役員	築森 元
		執行役員	織田 佳明
		執行役員	水戸 信彰

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日  
(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### ■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

### ■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

### ■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

### ■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号  
東京住友ツインビル(東館)  
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し  
て印刷しています。